

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 早川 紀行
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 竹島 剛
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 竹島 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	35,267,115	37,709,797	71,584,013
経常利益 (千円)	797,768	1,058,029	1,812,847
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	533,248	716,659	1,187,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	515,125	805,266	1,213,706
純資産額 (千円)	17,157,244	18,511,343	17,780,951
総資産額 (千円)	33,344,311	34,983,529	33,499,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.41	71.78	118.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.45	52.91	53.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,513	1,370,020	2,540,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,216	389,616	864,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,869	300,972	556,829
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,177,989	3,645,626	2,364,250

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.39	35.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等により、サービス消費やインバウンド消費が正常化し緩やかに回復しているものの、依然として物価上昇や海外経済の減速等の懸念もあり、先行きの不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による生活コストの増大等による「可処分所得の減少」、大手企業の出店戦略やeコマースの拡大等による「競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になるという中長期基本方針の実現のために編成した、中長期経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）に掲げる経営改革目標数値の実現のため、「商品力・品揃え」の徹底強化、「安心安価（ELP）」の実践とPB（プライベートブランド）・LB（ローカルブランド）の販売強化、「ロス額」削減と「過剰在庫・死に筋在庫」の撲滅、「品薄・欠品」の撲滅とボリューム陳列、「作業改革」で「働き方」改革の推進、を重点実践テーマとし、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティに関する諸課題の解決に取り組んでおります。環境問題につきましては、循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた「環境への負荷低減」を最重要課題の1つとして捉え、事業活動における資源の有効活用、省力化及び効率化を図っております。取り組みの一環として2023年8月に、自社の事業活動が環境に与える影響が大きいと考えられる「食品廃棄」削減、「CO2排出」削減をサステナビリティ・パフォーマンスターゲットとし、サステナビリティ・リンク・ローンによる融資契約を締結し、運転資金を調達いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
改 装	エスポット函南店 （静岡県田方郡函南町）	2023年7月	売場最新化、ドラッグの導入
改 装	マミー原町店 （静岡県沼津市）	2023年8月	売場最新化

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は37,709百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は987百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は1,058百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は716百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

小売業

営業収益は37,499百万円（前年同期比7.0%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品のいずれも引き続き前年同期を上回り、前年同期比8.3%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、HBC（ヘルス&ビューティーケア）商品及びリユース事業が順調に推移し、前年同期比1.8%増となりました。

営業利益は1,098百万円（前年同期比30.8%増）となりました。これは売上高の増加に伴う売上総利益額の増加と、経費面においては給与のベースアップ等による人件費コストの増加があったものの、「作業改革」により生産性が向上したことと、電力消費量の削減対策及び政府の激変緩和措置等による電力料金単価の引き下げにより水道光熱費が減少したこと等により経費率が1.0%改善したこと等によるものであります。

不動産賃貸事業

営業収益は210百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は79百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は34,983百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,483百万円増加いたしました。

流動資産は11,178百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,282百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,281百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は23,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して201百万円増加いたしました。これは、敷金及び保証金が189百万円増加したこと等によるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,472百万円となり、前連結会計年度末と比較して753百万円増加いたしました。

流動負債は11,230百万円となり、前連結会計年度末と比較して364百万円増加いたしました。これは、買掛金が57百万円減少したものの、流動負債のその他が233百万円、短期借入金が176百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して389百万円増加いたしました。これは、設備及び運転資金等の資金調達により長期借入金が407百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は18,511百万円となり、前連結会計年度末と比較して730百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が641百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,281百万円増加し、3,645百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が345百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,058百万円、減価償却費が641百万円あったこと等により1,370百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間より収入が444百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が378百万円あったこと等により389百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間より支出が85百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が716百万円、リース債務の返済による支出が208百万円、配当金の支払額が74百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,300百万円あったこと等により300百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間より収入が181百万円減少いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マキリ	静岡県沼津市住吉町 8 番12号	4,343	43.5
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	766	7.7
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	7.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	5.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.9
矢部 伸泰	静岡県沼津市	128	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	114	1.2
万葉倶楽部株式会社	神奈川県小田原市栄町 1 丁目14番48号	103	1.0
矢部 利久	静岡県沼津市	94	0.9
伊坂 美美	東京都杉並区	80	0.8
計	-	7,316	73.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,980,900	99,809	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,809	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 8 株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の 1	556,900	-	556,900	5.3
計	-	556,900	-	556,900	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,250	3,645,626
売掛金	1,411,423	1,623,883
商品	5,623,448	5,570,574
その他	496,698	338,472
貸倒引当金	178	209
流動資産合計	9,895,641	11,178,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,092,442	8,991,791
土地	7,989,786	7,989,786
その他（純額）	1,069,357	1,110,701
有形固定資産合計	18,151,586	18,092,279
無形固定資産	963,742	908,914
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,937,242	3,126,261
その他	1,551,442	1,678,727
貸倒引当金	-	1,000
投資その他の資産合計	4,488,685	4,803,988
固定資産合計	23,604,014	23,805,182
資産合計	33,499,656	34,983,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,597,484	5,539,957
短期借入金	1,834,105	2,010,235
未払法人税等	392,128	376,256
契約負債	797,528	816,444
賞与引当金	150,982	159,837
役員賞与引当金	4,972	5,250
その他	2,088,932	2,322,399
流動負債合計	10,866,133	11,230,381
固定負債		
長期借入金	2,423,898	2,831,688
退職給付に係る負債	615,433	628,589
役員退職慰労引当金	104,840	108,170
資産除去債務	626,891	631,706
その他	1,081,508	1,041,650
固定負債合計	4,852,571	5,241,804
負債合計	15,718,705	16,472,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	15,594,786	16,236,570
自己株式	446,350	446,350
株主資本合計	17,430,383	18,072,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,318	452,452
退職給付に係る調整累計額	18,750	13,276
その他の包括利益累計額合計	350,568	439,175
純資産合計	17,780,951	18,511,343
負債純資産合計	33,499,656	34,983,529

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	34,942,740	37,394,178
売上原価	27,002,859	29,015,526
売上総利益	7,939,881	8,378,652
営業収入		
不動産賃貸収入	324,374	315,618
営業総利益	8,264,255	8,694,270
販売費及び一般管理費	1 7,556,799	1 7,707,024
営業利益	707,456	987,245
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	7,042	8,280
受取手数料	36,782	35,421
リサイクル収入	22,332	22,343
事業譲渡益	33,000	-
その他	22,581	33,272
営業外収益合計	121,749	99,333
営業外費用		
支払利息	9,306	9,505
株主優待費用	9,681	11,037
その他	12,448	8,007
営業外費用合計	31,436	28,550
経常利益	797,768	1,058,029
税金等調整前四半期純利益	797,768	1,058,029
法人税、住民税及び事業税	227,228	329,550
法人税等調整額	37,291	11,819
法人税等合計	264,520	341,369
四半期純利益	533,248	716,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,248	716,659

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	533,248	716,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,880	83,133
退職給付に係る調整額	7,756	5,474
その他の包括利益合計	18,123	88,607
四半期包括利益	515,125	805,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,125	805,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,768	1,058,029
減価償却費	629,651	641,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1,031
賞与引当金の増減額(は減少)	30,694	8,855
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,555	278
契約負債の増減額(は減少)	91,150	18,916
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,222	20,960
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	48,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,710	3,330
受取利息及び受取配当金	7,051	8,295
支払利息	9,306	9,505
売上債権の増減額(は増加)	114,744	212,460
棚卸資産の増減額(は増加)	112,773	54,523
仕入債務の増減額(は減少)	160,177	57,527
未払消費税等の増減額(は減少)	126,723	92,876
その他	16,867	133,361
小計	1,192,553	1,716,368
利息及び配当金の受取額	7,051	8,295
利息の支払額	9,609	9,466
法人税等の支払額	264,482	345,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,513	1,370,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	466,686	378,851
敷金及び保証金の差入による支出	7,150	6,069
敷金及び保証金の回収による収入	352	-
その他	1,732	4,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,216	389,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	725,485	716,079
自己株式の取得による支出	64	-
リース債務の返済による支出	217,301	208,740
配当金の支払額	74,279	74,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,869	300,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	933,166	1,281,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,822	2,364,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,177,989	1 3,645,626

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給与手当	2,449,007千円	2,500,666千円
賞与引当金繰入額	119,724千円	160,411千円
役員賞与引当金繰入額	3,828千円	5,250千円
退職給付費用	45,445千円	42,169千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,650千円	6,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,177,989千円	3,645,626千円
現金及び現金同等物	2,177,989千円	3,645,626千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月 6 日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 8 日 取締役会	普通株式	74,874	7.50	2022年 9 月30日	2022年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	74,874	7.50	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	99,832	10.00	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注)1					
物品販売(フード)	27,882,187	-	27,882,187	-	27,882,187
物品販売(ノンフード)	7,060,553	-	7,060,553	-	7,060,553
不動産賃貸等	107,035	217,338	324,374	-	324,374
計	35,049,776	217,338	35,267,115	-	35,267,115
顧客との契約から生じる 収益	34,942,740	-	34,942,740	-	34,942,740
その他の収益	107,035	217,338	324,374	-	324,374
外部顧客への営業収益	35,049,776	217,338	35,267,115	-	35,267,115
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,049,776	217,338	35,267,115	-	35,267,115
セグメント利益	839,727	77,044	916,772	209,315	707,456

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 209,315千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注) 1					
物品販売(フード)	30,204,409	-	30,204,409	-	30,204,409
物品販売(ノンフード)	7,189,769	-	7,189,769	-	7,189,769
不動産賃貸等	105,095	210,523	315,618	-	315,618
計	37,499,274	210,523	37,709,797	-	37,709,797
顧客との契約から生じる 収益	37,394,178	-	37,394,178	-	37,394,178
その他の収益	105,095	210,523	315,618	-	315,618
外部顧客への営業収益	37,499,274	210,523	37,709,797	-	37,709,797
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,499,274	210,523	37,709,797	-	37,709,797
セグメント利益	1,098,326	79,145	1,177,471	190,225	987,245

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 190,225千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）
１株当たり四半期純利益	53円41銭	71円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	533,248	716,659
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	533,248	716,659
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,983	9,983

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2023年11月７日開催の取締役会において、2023年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,832千円
１株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月４日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 松 島 康 治
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 博 生
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。